

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年2月17日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円	6.4%		
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円	5.1%		
				千円	%		
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放並びに暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止にかかる知識の普及、及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動の他、所外での相談にも応じており、また、県下4地区において、年2回の「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴力団離脱者就労支援	暴力団からの離脱と離脱者の就労斡旋促進のため、暴力団離脱者を雇用した企業に対し、財政的支援として給付金を支給し、また、元暴力団員からの損害等を受けた場合の見舞金を支給している。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間38回、約2,400事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救援活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援、その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
相談件数	件	1,033	1,658	1,605	1,645	991	
責任者講習受講者数	事業所	1,829	2,216	2,206	2,207	2,434	
部外講演	回数	90	126	93	89	90	
被害者救済	人	0	0	0	1	6	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 洪田一典			区分	㈱福岡銀行顧問		非常勤
常勤役員名	専務理事 藪正孝			区分	福岡県警察OB		
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	1名	1名	1名	1名	1名
	合計	6名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
嘱託職員1名を、公益目的事業の追加(暴力団事務所使用差止訴訟代理事業)に伴う業務に専従させるため平成25年4月1日から6月30日まで臨時雇用したが、業務の完了に伴い契約を終了した。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	県派遣	-	-	-	1名	1名	1名
	県OB	5名	5名	5名	4名	4名	4名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	3,000千円	3,000千円	3,000千円	8,030千円	11,340千円	
	委託料	2,076千円	2,135千円	2,320千円	2,532千円	3,698千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
金利情勢の大幅な好転が見込めないことから、財源を基本財産運用益に頼る方針から、賛助会費収入や寄附金等収入を確保していく方向へとシフトし、堅実な法人運営に努めるとともに、県民の暴排気運をこれまで以上に醸成し、企業からの暴力団排除や暴力団離脱者の社会復帰支援等の活動を強力に推進していく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,865,945	1,885,365	1,967,170	1,906,276	1,931,616	
うち金銭債権	千円	148	153	155	169	195	
うち特定資産	千円	82,348	82,348	73,000	64,630	51,320	
負債合計	千円	5,647	5,692	10,653	17,298	14,023	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,860,298	1,879,674	1,956,516	1,888,978	1,917,593	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	80,779	56,472	56,729	55,124	55,769	
うち県財政支出額 B	千円	5,076	5,135	5,320	10,562	15,038	
内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	3,000	8,030	11,340	
内訳:委託料	千円	2,076	2,135	2,320	2,532	3,698	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
	千円	54,557	29,987	29,622	22,050	18,499	
経常費用 C	千円	67,047	66,793	66,021	60,195	61,874	
うち人件費総額 D	千円	37,879	36,636	36,542	35,060	34,867	
評価損益等合計額 E	千円	55,434	29,697	86,156	△ 179,193	4,035	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	69,166	19,375	76,864	△ 184,265	△ 2,069	
経常外損益 G	千円	-	-	△ 21	-	△ 155	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	69,166	19,375	76,843	△ 184,265	△ 2,224	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	116,727	30,839	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	5,076	5,135	5,320	10,562	15,038	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.7	99.7	99.5	99.1	99.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	6.3	9.1	9.4	19.2	27.0	
人件費率 (=D/A)	%	46.9	64.9	64.4	63.6	62.5	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産平均運用利率	%	3.1	1.7	1.7	1.3	1.1	
賛助金収入	千円	16,254	16,814	17,310	17,685	18,145	
賛助会員数	口数	584	609	626	638	646	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	8,314千円	常勤職員平均年齢	55.5歳	常勤職員平均年収	5,875千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>財源の中心である基本財産の運用益に関しては、運用利率の低下により減少した。今後もこの傾向は続くと考えられることから、もう一つの収益の柱である賛助会費収入の増加に努めるとともに、事業活動の見直しを引き続き行っているところである。また、保有中のすべての債券の時価が前年度より上昇したこと等から、経常増減額においては前年度を上回る結果となった。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>事業活動については、県警と連携した県補助金による暴力団離脱者支援を重点施策として推進した結果、雇用給付金の支給件数が大幅に増加した。また、暴力団被害者及びその遺族に対する損害賠償請求訴訟費用貸付を行うなど、被害者に寄り添った事業を推進することができた。</p> <p>賛助会員数については、平成29年度中の各種勸奨活動の結果、新年度入会予定者を含め多数の加入希望者を獲得することができたところであり、今後も財源の確保に努めるとともに事業活動支出の見直し等により、安定的な事業運営に取り組む。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 不当要求防止責任者講習について、開催回数を増加したこと等により、受講者数が前年度から大きく増加し、中期経営計画における改善目標を達成している。 ・ 賛助会員数、賛助会員収入ともに近年継続して増加しており、会員獲得にも一定の成果がみられる。基本財産の運用利回りが低下している状況において、活動を維持していくための収入源として、活動への理解度を示すものとして賛助会員の確保は重要であり、引き続き更なる会員の確保が求められる。また、新規会員獲得のため、より効果的な加入促進策に取り組むことが求められる。 							

8. 経営評価委員会による経営評価結果

事業活動については、相談受理件数が暴力団員等属性照会に関する相談手続の厳格化により計画値を下回ったものの、離脱就労支援に係る給付金等支給件数、被害者救援数及び責任者講習受講者数が計画値を上回る実績をあげるなど、改善目標を概ね達成できており、評価できる。

経営状況については、平成29年度は賛助会費収入が増加したものの、基本財産として保有している債券の満期償還に伴う借り換え等により、基本財産運用益が減少した。今後、賛助会員数の更なる増加を図るなど、経営状況改善の取り組みが求められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		1,100				1,200	・相談受理の促進状況 照会結果の流出防止や個人情報保護の観点から、相談手続きの厳格化を目的とした相談規程の改定を行い、属性照会の全件誓約書徴収を行ったため、相談件数が減少した。 ・組事務所の撤去促進状況 県内各地区において地元住民との検討会を開催し訴訟代理に関する説明を実施した。 訴訟代理2件について検討中。 ・就労支援 県外への就労を広域連携協定に基づき推進し、18件と増加した。 ・被害者支援 事件の検挙により暴力団による犯罪と判明し、支給件数が増加した。 ・責任者講習 実施回数を30回から38回へと増やしたことから、受講者数が増加した。
	組事務所使用差止訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取り組みを推進する	暴対法改正に伴う訴訟代理の件数	件		1				1	
	暴力団離脱者の援助活動を促進する	離脱就労支援に係る給付金等支給件数	件		15				18	
	暴力団からの被害者に対する救済	被害者救援数	人		1				2	
	事業所に対し暴力団対策について講演を実施する	責任者講習受講者数	事業所		2,200				2,400	
				2,207	2,434					
財務会計 (経済性 効率性)	賛助会費の増収を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	県財政負担率	%		19.0				19.0	・県財政負担率 県補助金を財源とした新規事業が2年目となり、給付件数が増加したことにより負担率が上昇した。 ・賛助会員数 ・賛助会費収入 各種会合や行事等の機会をとらえ会員勧奨活動を促進したところ、会員数の増加につながった。 また、会員の退会防止のため、会員向け暴排セミナーを実施し、好評を得た。
	講習時等における賛助会員勧誘や、未加入企業等の訪問等を実施し、当センターの設立趣旨等の理解を得、加入促進を図る	賛助会員数	件		700				750	
	賛助会費増加を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	賛助会費収入	千円		18,500				19,000	
				17,685	18,145					
内部管理 (健全性等)	職員の能力・意識の向上を図る	研修の充実	-		検討				実施	本年度は未実施だが、30年度より実施することとしている。
				-	検討					

達成状況(まとめ)

事業活動については、重点施策として暴力団離脱者支援対策に取り組んだ結果、暴力団勢力の削減に効果があったことから、引き続き推進していく。

相談事業については、手続きの厳格化により相談件数が減少しているものの、手続き変更について相談者への周知を進め、件数は徐々に増加傾向にある。

財政状況については、各種の勧奨活動の促進に伴う賛助会員数の増加により、賛助会費収入を確保することができた。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	80,779	56,472	56,729	55,124	55,769
	うち県財政支出額 B	千円	5,076	5,135	5,320	10,562	15,038
	内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	3,000	8,030	11,340
	内訳:委託料	千円	2,076	2,135	2,320	2,532	3,698
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	54,557	29,987	29,622	22,050	18,499
	経常費用 C	千円	67,047	66,793	66,021	60,195	61,874
	うち人件費総額 D	千円	37,879	36,636	36,542	35,060	34,867
	評価損益等合計額 E	千円	55,434	29,697	86,156	△ 179,193	4,035
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	69,166	19,375	76,864	△ 184,265	△ 2,069
	経常外損益 G	千円	-	-	△ 21	-	△ 155
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	69,166	19,375	76,843	△ 184,265	△ 2,224
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	116,727	30,839
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	5,076	5,135	5,320	10,562	15,038	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	53,501	41,478	41,918	39,660	42,820
	うち県財政支出額 B①	千円	5,076	5,135	5,320	10,562	15,038
	内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	3,000	8,030	11,340
	内訳:委託料	千円	2,076	2,135	2,320	2,532	3,698
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	27,279	14,994	14,811	17,685	18,145
	経常費用 C①	千円	45,557	46,981	46,221	41,045	43,176
	うち人件費総額 D①	千円	20,598	20,835	20,773	20,156	19,864
	評価損益等合計額 E①	千円	27,717	14,849	43,078	△ 53,758	1,211
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	35,661	9,346	38,774	△ 55,143	854
	経常外損益 G①	千円	-	-	△ 21	-	△ 155
	他会計振替額 H①	千円	-	-	△ 59,348	△ 65,901	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	35,661	9,346	△ 20,595	△ 121,045	700
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	△ 273,652	9,252	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	5,076	5,135	5,320	10,562	15,038	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	27,279	14,994	14,811	15,464	12,950
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	27,279	14,994	14,811	15,435	12,950
	経常費用 C③	千円	21,490	19,812	19,799	19,150	18,698
	うち人件費総額 D③	千円	17,280	15,801	15,768	14,904	15,003
	評価損益等合計額 E③	千円	27,717	14,849	43,078	△ 125,435	2,825
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	33,505	10,030	38,090	△ 129,122	△ 2,923
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	59,348	65,901	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	33,505	10,030	97,438	△ 63,220	△ 2,923
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	390,378	21,587	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。